

一般社団法人教育システム情報学会

第 12 回社員総会議案書

1. 日時：2026 年 6 月 20 日（土） 14:00-15:00
2. 会場：静岡大学浜松キャンパス（静岡県浜松市）
共通講義棟 41 教室
〒432-8011 静岡県浜松市中央区城北 3-5-1

第 1 号議案 2025 年度活動報告に関する件

第 2 号議案 2025 年度決算報告に関する件

第 3 号議案 定款の改定に関する件（終身会員の廃止）

[報告事項]

I 2026 年度活動計画に関する件

II 2026 年度予算計画に関する件

III 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(*Japanese Society for Information and Systems in Education*)

第 1 号議案 2025 年度活動報告に関する件

2025 年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2024 年度末会員数	21	1042	76	16	1155
2025. 3. 31 時点					
2025 年度入会		57	41	3	101
2025 年度会員種別変更	1	28	△ 29		0
2025 年度退会（資格喪失含む）		△ 82	△ 4		△ 86
		※17			※17
2025 年度資格復帰					
2025 年度会費免除					
2025 年度末会員数	22	1045	84	19	1170
2026. 3. 31 時点					
2025 年度増減数	1	3	8	3	15

※ 3 年以上の会費滞納による会員資格喪失者数（定款第 11 条に基づく）

2 役員構成

	氏名	所属機関
会 長	小松川 浩	公立千歳科学技術大学
理 事	浅羽 修丈	北九州市立大学
	金子 大輔	北星学園大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	倉山 めぐみ	函館工業高等専門学校
	合田 美子	熊本大学
	後藤田 中	香川大学
	米谷 雄介	香川大学
	近藤 伸彦	東京都立大学
	平 治彦	日本データパシフィック株式会社
	高木 正則	電気通信大学
	田中 孝治	金沢工業大学
	東本 崇仁	千葉工業大学
	遠山 紗矢香	静岡大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	松浦 健二	徳島大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
	山崎 治	千葉工業大学
	山本 樹	文部科学省
	渡辺 博芳	電気通信大学
監 事	佐々木 整	拓殖大学
	松原 行宏	広島市立大学

3 運営活動

3.1 第11回社員総会

日 時：2025年6月21日（土）

場 所：ふれあい貸し会議室 名古屋 No133 と Zoom による
ハイブリッド開催

臨時社員総会

日 時：2025年11月15日（土）

場 所：Zoom によるオンライン開催

3.2 理事会

○第56回理事会

日時：2025年5月17日（土）

場所：Zoom によるオンライン会議

○第59回理事会

日時：2025年12月27日（土）

場所：Zoom によるオンライン会議

○第57回理事会

日時：2025年6月21日（土）

場所：ふれあい貸し会議室 名古屋 No133
と Zoom によるハイブリッド開催

○第60回理事会

日時：2026年3月28日

場所：Zoom によるオンライン会議

○第58回理事会

日時：2025年9月6日

場所：Zoom によるオンライン会議

3.3 支部長会

○第45回支部長会

日時：2025年5月17日（土）

場所：Zoom によるオンライン会議

○第47回支部長会

日時：2025年12月27日（土）

場所：Zoom によるオンライン会議

○第46回支部長会

日時：2025年9月6日

場所：Zoom によるオンライン会議

○第48回支部長会

日時：2026年3月28日

場所：Zoom によるオンライン会議

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 重点研究推進委員会

重点研究推進委員会を立ち上げた。委員長を会長，副委員長を副会長として，学会全体での重点研究を整理した。この結果，本学会に存在していた部会を踏襲して，数理研究部会（データアナリティクス・IR），情報教育研究部会（中学・高校の情報教育及び大学との接続），看護医療情報学研究部会（医療・看護系の情報教育・情報システム応用）を重点研究推進委員会の部会として位置づけた。その上で，部会長・幹事の人選を行い，各部会のホームページの開設を行った。

2) 研究活性化委員会

①委員会で活性化すべきテーマについての内容の確定

A. 学会全体で2年を通じて活性化する研究テーマ（活性化領域テーマ 旧：重点テーマ）

B. 学会員主導で提案して活性化する枠組み SIG（旧：スタートアップテーマ）

【運営組織】

・活性化領域テーマ：学会の研究関連の委員会委員長（和文誌編集委員会，英文誌編集委員会，研究会委員会，大会委員会，産学連携委員会）

・SIG：研究活性化委員会

【テーマの決定方法】

・活性化領域テーマ：上記委員会関係者と議論により決定

- ・SIG：一般公募

【活性化方法】

- ・活性化領域テーマ：定めたテーマを全国大会，研究会，産学連携イベント，和文誌の特集号，英文誌における招待論文等で実施し，運用を行う
- ・SIG：立ち上げられたSIGにおける全国大会や研究会における企画セッション等の実施，運用を行う

②活性化領域テーマについて運用開始

「2026 年度－2027 年度テーマ：新時代の教育システム情報学」

詳細は：<https://www.jsise.org/committee/kasseika/theme/>

③SIG について運用開始

2026 年 3 月時点第 2 種 SIG 一覧：

SIG-AID：アカデミックインテグリティと学習デザイン

SIG-DEPR：教育実践研究のデザイン

SIG-DTCI：地域課題探究 DX

SIG-ERS：防災・安全教育

SIG-RBL：再構成学習

SIG-PS：心理的安全性

SIG-SLAM：認知スキーマ・学習活動モデリング

詳細は：<https://www.jsise.org/committee/kasseika/sig/>

④研究活性化委員会規定の確定，活性化領域，SIG についての各種細則の確定，洗練

3) 広報委員会

- ①ニューズレター、Facebook、X による日常的な広報活動を実施した。
- ②会員へのメール配信（jnews）を行った。
- ③Web サイトによる各委員会や各支部からの情報が更新されているか、定期的に確認した。
- ④ニューズレターによる情報発信の効果、効率について、検討した。

4) 学会誌編集委員会

- ①論文誌 42(2)から 43(1)まで年 4 巻を刊行した。
- ②解説 7 本、一般論文 10 本、実践論文 3 本、ショートノート 5 本、実践速報 3 本を掲載した。
- ③2025 年度論文特集「高度な対話による先進的な教育・学習システム」の 43 巻 2 号発刊に向けた編集作業を進めた。
- ④2026 年度論文特集「これからの学習を生み出す学習デザイン・支援システム・分析」の 44 巻 2 号発刊に向けた準備を進めた。
- ⑤特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画・運営し、閲読を行った。
- ⑥全国大会ではプレカンファレンスと企画セッションの双方開催に取り組んだ。
- ⑦学会誌編集委員会を年 4 回開催した。
- ⑧学会誌のコミュニティブラザにおいて「研究室紹介」の記事の掲載を開始した。
- ⑨別刷→掲載料への変更に伴う原稿執筆要領の変更、また、論文執筆用テンプレートの見直しを行った。
- ⑩STOCK→Slack への審議システムの移行に取り組んだ。
- ⑪50 周年記念関連の記念冊子記事編集・発刊に関する活動を行った。
- ⑫論文賞、学会誌編集貢献賞の選定に関する活動、また、各候補について顕彰委員会への推薦を行った。

5) 英文誌編集委員会

- ①ITEL の Vol. 5・Vol. 6 の編集作業を進め、ITEL 幹事団および編集委員の交代、ITEL の査読方法およびプロセスの確認と修正、Similarity Check の実施、投稿数増加への対応等を行った。
- ②ITEL Vol. 5 (2025 年) は、Editorial 1 件、Invited Paper 3 件、Regular Paper 1 件、Practice Paper 1 件、Short Paper 1 件、Translation 2 件を掲載した。
- ③ITEL Vol. 6 (2026 年) は、現状、Regular Paper の投稿数 8 件、Practice Paper の投稿数 0 件、Development Paper の投稿数 2 件、Short Paper の投稿数 4 件となっている。
- ④ITEL 編集委員会を年 4 回開催した。

6) 研究会委員会

- ①6 回の定期研究会および 1 回の特集論文研究会を開催し、計 150 件の発表が行われた。第 6 回と特集論文研究会は合同で実施した。

- ②全国大会の企画セッションでは、1 件の企画（合同企画は除く）を提案し実施した。
- ③学会創設 50 周年特別事業として、第 1 回、第 2 回研究会において研究会企画を実施した。
- ④2024 年度研究会優秀賞を 3 件選出し、全国大会において表彰した。
- ⑤研究会委員会を 2025 年 8 月 31 日にハイブリッド（早稲田キャンパス+Microsoft Teams）、2026 年 3 月 15 日にハイブリッド（静岡産業大学 藤枝駅前キャンパス+Microsoft Teams）にて開催した。

7) 全国大会委員会

- ①全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ②2025 年 8 月 30 日（土）から 9 月 1 日（月）に、第 50 回全国大会を早稲田大学早稲田キャンパスにて開催した。大会テーマは「教育システム情報学の未来に向かって～第 50 回記念大会～」。
- ③50 周年記念シンポジウム「教育システム情報学の“温故知新”」,「中学の技術・家庭（技術分野）D 編から高校の情報 I へ」,「私が考える教育システム情報学の「教科書」」として、複数のパネラーによるシンポジウムを行った。
- ④全国大会奨励賞を決定し、表彰を行った。

8) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生研究特別セッションを開催した。
- ②2025 年度教育・学習支援システム若手の会（2024 年 10 月 4～6 日）に協賛した。
- ③2026 年 2 月下旬から 3 月中旬にかけて、学生研究発表会を全国 8 地区で各地域支部との協力のもとで開催した。投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。また、産学連携委員会と連携して、産学連携委員長による賞の授与と本学会が共催しているイベント：ラーニングイノベーショングランプリにおける優待企画を実施した。
- ④若手研究者科研費申請支援事業を実施した（春季）。

9) 顕彰委員会

- ①表彰規定の第 32 条に則り、各表彰（功績賞並びに功労賞、論文賞、研究会優秀賞、全国大会奨励賞、学生研究発表会優秀賞、その他、理事会で特に認めた賞）の結果を理事会に報告し、表彰者の承認を得た。
 - ・功績賞並びに功労賞：2025 年度功績賞 1 名、功労賞 2 名を決定し表彰を行った。
功績賞受賞者：鈴木 克明
功労賞受賞者：不破 泰、真嶋 由貴恵
 - ・論文賞（実践系）：2025 年度論文賞 1 件を決定し表彰を行った。
論文タイトル名：フルオンライン化した完全習得型反転授業の実践と評価
著者名：高野 泰臣(公立千歳科学技術大学大学院理工学研究科), 前川 啓輔(公立千歳科学技術大学大学院理工学研究科), 上野 春毅(公立千歳科学技術大学理工学部), 山川 広人(公立千歳科学技術大学理工学部), 小松川 浩(公立千歳科学技術大学大学院理工学研究科)
巻号等：2024 年 41 巻 3 号, 240-252
論文 DOI : <https://doi.org/10.14926/jsise.41.240>
 - ・ITEL 論文賞：対象論文が 5 件だったため来年度に延期した。
 - ・研究会優秀賞、全国大会奨励賞、学生研究発表会優秀賞についてはそれぞれ研究会委員会、全国大会委員会、人材育成委員会において選定し表彰を行った。
 - ・学会誌編集貢献賞を制定し、11 名を選定し表彰を行った。

10) 産学連携委員会

- ① 研究室表彰
 - ・産学連携奨励賞
人材育成委員会の協力の下、学生研究発表会における発表を対象として、産学連携奨励賞 7 件を選定した。
 - ・ラーニングイノベーショングランプリ 2025
JSiSE 共催のラーニングイノベーショングランプリ 2025 において、実行委員会の一員として同イベントの企画・運営に参画した。産学連携奨励賞の対象者に対しては、本グランプリへの参加を推薦した。
- ② 賛助会員セッション
 - ・第 11 回社員総会後に、賛助会員と学会理事・社員との交流会を企画・実施した（50 周年記念事業）。
 - ・第 2 回研究会において、産学連携委員会企画としてオフィシャルパートナー紹介を実施した（50 周年

記念事業)。

- ・第5回研究会において、産学連携委員会企画として賛助会員紹介を実施した。

③ 全国大会企画セッション

- ・プレカンファレンス PC5「教育システム情報学における研究と開発の橋渡し — Win-Win となる産学連携に向けて —」を開催した。賛助会員による取り組み紹介、ならびに産学連携奨励賞およびラーニングイノベーショングランプリ 2025 の受賞研究室による研究紹介・デモ紹介を実施し、産学の相互理解と対話の場を設けた。

11) 研究倫理委員会

- ①学会誌編集委員会からの相談を受け、共著者の取り扱いに関する特例的対応について検討・協議し答申を行った。
- ②著作権規定の改正を発議し、理事会承認の下で反映し公開を行った。
- ③学会誌原稿執筆要領の内容を学会誌編集委員会と議論し、改正発議の上、理事会承認を経て反映した。

12) 50 周年記念事業特別委員会

①シンポジウム企画

2025 年度全国大会で記念事業として、シンポジウムを実施した。

- ・教育システム情報学の“温故知新”
- ・中学の技術・家庭（技術分野）D 編から高校の情報 I へ、情報 I から大学の DS 教育へ
- ・私が考える教育システム情報学の「教科書」

②学会誌特別号発刊

学会の 50 年間の歴史を振り返るとともに、今後学会が進むべき方向性を示すことを目的として、編集委員会が中心となり学会誌特別号を発刊した。

③研究会における記念講演や企業セッションの実施

研究会委員会が中心となり、2025 年度第 1 回研究会で講演会「学習分析の最前線と学会への期待」を実施した。

産学連携委員会が中心となり、2025 年度第 2 回研究会で企業セッションを実施した。

④2 口以上の個人協賛をいただいた方に、記念品として 50 周年記念のペンを送付した。

4.2 支部活動

1) 北海道支部

①支部総会を 2024 年 6 月 14 日、釧路工業高等専門学校（ハイブリッド）で開催した。

②KDDI 財団×公立千歳科学技術大学 科学実験教室

「プログラミングを学んで、目指せ未来のエンジニア！」（8/3 公立千歳科学技術大学）に対して後援を行った。

③釧路高専 FD「AI を活用した教育 DX の取組」講師：小松川浩先生（公立千歳科学技術大学）に対して後援を行った。（2025 年 11 月 17 日）。なお本講演は JSiSE 学会にも聴講できる様にアナウンスを行い、43 名の聴講があった。

④特定非営利活動法人タイプティー

「GIGAGig 札幌 2026」（2026 年 1 月 31 日、札幌エルプラザ）に対して後援を行った。

⑤KDDI 財団×公立千歳科学技術大学 科学実験教室（2026 年 2 月 22 日、千歳市民文化センター）

「スマートカーのプログラミングに挑戦しよう」、「生成 AI を使ったアプリ開発に挑戦しよう」に対して後援を行った。

⑥支部役員会を 2026 年 2 月 27 日に、公立千歳科学技術大学で開催した。

⑦北海道地区の学生研究発表会（2 月 27 日開催、発表 10 件）を実施し、優秀発表の選出を行った。

2) 関東支部

①支部役員会・総会を 2025 年 5 月 31 日（土）にオンラインで開催した。

②支部幹事会を 2025 年 6 月 17 日（火）、7 月 17 日（木）、9 月 16 日（火）、11 月 21 日（金）、12 月 17 日（水）、2026 年 2 月 10 日（火）、3 月 23 日（月）（すべてオンライン）に開催した。

③関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を 2025 年 12 月 6 日（土）に品川区立総合区民会館「きゅりあん」で電子情報通信学会教育工学研究会と併催で開催した。

④2026 年 2 月 27 日（金）に電気通信大学において開催した学生研究発表会（関東地区）の運営に協力した。

3) 北信越支部

- ①支部総会を 2025 年 6 月 2 日～6 日にオンライン（書面）で実施した。
- ②北信越支部学生研究発表会を、新潟工科大学において開催し(2026 年 3 月 2 日, 6 件発表), 17 名の参加があった。

4) 東海支部

- ①支部役員会を 2025 年 6 月 21 日(土)に, メール審議にて実施した。
- ②支部総会を 2025 年 6 月 21 日(土)に, メール審議にて実施した。
- ③支部主催「講演会」を 2025 年 6 月 21 日(土)(15:30～16:00)に, 「ふれあい貸し会議室 名古屋」にて実施した。
[題目] 工学としての教育システム情報学 [講演者] 柏原 昭博 先生 (電気通信大学)
- ④支部主催「企業交流会」を 2025 年 6 月 21 日(土)(16:00～17:00)に, 「ふれあい貸し会議室 名古屋」にて実施した。
- ⑤支部役員会を 2025 年 12 月 27 日(土)(13:10～13:25)に, 「名古屋都市センター 第 1 会議室」にて実施した。
- ⑥支部研究会を 2025 年 12 月 27 日(土)(13:30～17:00)に, 「名古屋都市センター 第 1 会議室」にて実施した。研究発表件数は 6 件で, 23 名の参加者があった。研究発表に続いて, 支部活性化に向けた座談会を実施し, 支部役員メンバと参加者の間でフリートークを行った。
- ⑦学生研究発表会(東海地区)を 2026 年 2 月 21 日(土)(9:50～15:30)にオンラインで開催した。16 件の口頭発表があり, 参加者は 40 名程度であった。研究発表会終了後に審査委員会を開催し, 優秀発表賞として 3 件, 東海支部長賞として 2 件を選出した。

5) 関西支部

- ①支部総会を 2025 年 6 月 8 日 (日) に, オンラインにて開催した。
- ②支部運営委員会を 2025 年 6 月 8 日 (日) に, オンラインにて開催した。
- ③第 21 回情報教育合同研究会を 2025 年 11 月 29 日 (土) に, 園田学園女子大学にて関係学会・研究会等と共催した。
- ④支部役員会を 2026 年 1 月 7 日 (水) に, オンラインにて開催した。
- ⑤関西地区学生研究発表会を 2026 年 3 月 5 日 (木) に, 追手門学院大学総持寺キャンパスにて開催した。口頭発表 10 件, ポスター発表 19 件の研究発表があり, 参加者は 50 名程度であった。優秀発表賞 2 件, 優秀ポスター発表賞 4 件を選定した。

6) 中国支部

- ①支部総会を 2025 年 6 月 5 日 (木) 12:30～13:00, オンラインにて開催した。
- ②中国支部研究発表会を 2025 年 9 月 13 日(土)13:30～16:15, 福山市立大学にて開催した。
- ③JSiSE50 周年記念に関わる中国支部事業として, 2025 年 9 月 13 日(土)15:30～16:10 に福山市立大学にて特別講演(講演者: 渡辺健次(福山市立大学), 平嶋宗(広島大学), 松原行宏(広島市立大学))を実施した。
- ④学生研究発表会を 2026 年 2 月 23 日(月)10:00～17:00, 広島工業大学にて開催した。
- ⑤中国支部幹事会を 2026 年 2 月 23 日(月)12:30～13:00, 広島工業大学にて開催した。

7) 四国支部

- ①2025 年 6 月 1 日に支部役員会をチャット審議にて実施した。
- ②2025 年 6 月 2 日～9 日に支部総会をメール審議にて実施した。
- ③2025 年度 Web×IoT メイカーズチャレンジ PLUS in 香川 に協賛した。
- ④令和 7 年度 まちのデータ研究室(情報通信交流館(e-とぴあ・かがわ)×香川大学 交流拠点事業 データ利活用人材養成プログラム)に協賛した。
- ⑤セキュリティ・キャンプ 2025 ミニ(香川開催)に後援した。
- ⑥2026 年 3 月 11 日に学生研究発表会をオンラインにて開催した。16 件の研究発表があり, 4 件の優秀賞を選定した。

8) 九州支部

- ①支部総会を 2025 年 5 月 10 日 (土) オンラインにて開催した。

- ②支部役員会を 2026 年 2 月 23 日（月）オンラインにて開催した。
 ③九州地区学生研究発表会・沖縄地区学生研究発表会を、合同で 2026 年 2 月 23 日（月）にハイブリッドにて開催した。参加者 29 名。
 9 件の研究発表があり、2 件の優秀発表賞を選定した。

4.3 学会誌・英文誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）	英文誌（ITEL）
Vol. 42, No. 2 JSiSE2024 2025 年 4 月 1 日	Vol. 5, No. 1 ITEL 2025 年
Vol. 42, No. 3 JSiSE2024 2025 年 7 月 1 日	
Vol. 42, No. 4 JSiSE2024 2025 年 10 月 1 日	
Vol. 43, No. 1 JSiSE2025 2026 年 1 月 1 日	

4.4 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 40, No. 1 研究報告 2025 年 5 月 24 日	Vol. 40, No. 5 研究報告 2026 年 1 月 10 日
Vol. 40, No. 2 研究報告 2025 年 7 月 6 日	Vol. 40, No. 6 研究報告 2026 年 3 月 15・16 日
Vol. 40, No. 3 研究報告 2025 年 9 月 26 日	
Vol. 40, No. 4 研究報告 2025 年 11 月 16 日	

4.5 ニュースレターの発行（広報委員会所掌）

NO. 253 2025 年 4 月 14 日	No. 255 2025 年 10 月 27 日
No. 254 2026 年 7 月 16 日	No. 256 2026 年 1 月 20 日

4.6 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第 50 回全国大会講演論文集 2025 年 8 月

4.7 研究会の開催（研究会委員会所掌）

研究会名	テーマ	日時	会場
第 1 回研究会	DX・AI 時代の学習環境／ヘルスケア分野の DX 人材育成／一般	5 月 24 日（土）	東京都立大学南大沢キャンパス
第 2 回研究会	ICT を活用した学習支援と教育の質保証／一般	7 月 6 日（日）	札幌市社会福祉総合センター
第 3 回研究会	多様な学習環境における動機づけ支援：対面授業からオンライン学習まで／一般	9 月 26 日（金）	サイバー大学福岡キャンパス
第 4 回研究会	AI 時代における学習支援システムとデザイン／一般	11 月 16 日（日）	大阪公立大学 I-site なんば
第 5 回研究会	教育 DX と実世界指向学習環境／一般	2026 年 1 月 10 日（土）	「とくぎんトモニプラザ」会議室
第 6 回研究会	生成 AI と情報活用能力の育成／一般	2026 年 3 月 15 日（日）・16 日（月）	静岡産業大学藤枝駅前キャンパス（Bivi キャン）
特集論文研究会	これからの学習を生み出す学習デザイン・支援システム・分析		

4.8 全国大会（全国大会委員会所掌）

第 50 回全国大会

日時：2025 年 8 月 30 日（土）～9 月 1 日（月）

場所：早稲田大学 早稲田キャンパス（対面形式で実施、一般セッションのみ一部オンラインセッションあり）

第2号議案 2025年度決算報告に関する件

貸借対照表

2026年 3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,558,803	28,284,393	3,274,410
未収金	1,657,500	1,882,000	△ 224,500
前払金	66,000	64,130	1,870
棚卸資産	320,902	252,016	68,886
流動資産合計	33,603,205	30,482,539	3,120,666
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	7,800,000	0
大会企画等事業積立資産	1,144,826	2,687,099	△ 1,542,273
特定資産合計	8,944,826	10,487,099	△ 1,542,273
固定資産合計	8,944,826	10,487,099	△ 1,542,273
資産合計	42,548,031	40,969,638	1,578,393
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,314,434	2,065,680	2,248,754
前受金	0	643,093	△ 643,093
前受会費	2,328,000	2,189,000	139,000
預り金	400,400	6,390	394,010
流動負債合計	7,042,834	4,904,163	2,138,671
負債合計	7,042,834	4,904,163	2,138,671
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	8,944,826	10,487,099	△ 1,542,273
正味財産合計	35,505,197	36,065,475	△ 560,278
負債及び正味財産合計	42,548,031	40,969,638	1,578,393

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,034	1,212	1,822
特定資産受取利息	3,034	1,212	1,822
受取入会金	47,000	44,000	3,000
受取入会金	47,000	44,000	3,000
受取会費	8,139,000	7,999,000	140,000
正会員受取会費	6,915,000	6,825,000	90,000
学生会員受取会費	324,000	324,000	0
賛助会員受取会費	900,000	850,000	50,000
事業収益	12,575,474	11,750,769	824,705
学会誌事業収益	2,764,320	2,955,060	△ 190,740
学会誌販売収益	154,320	165,060	△ 10,740
学会誌論文掲載料収益	2,160,000	2,340,000	△ 180,000
学会誌広告収益	450,000	450,000	0
英文誌事業収益	400,400	497,750	△ 97,350
全国大会事業収益	6,810,700	5,551,300	1,259,400
研究会事業収益	1,503,400	1,652,400	△ 149,000
研究報告購読料収益	1,294,400	1,463,400	△ 169,000
研究報告登録収益	209,000	189,000	20,000
著作権使用料収益	118,561	133,400	△ 14,839
50周年記念事業収益	978,093	661,907	316,186
学生研究発表会収益	0	298,952	△ 298,952
雑収益	59,464	10,293	49,171
受取利息	39,464	10,293	29,171
雑収益	20,000	0	20,000
経常収益計	20,823,972	19,805,274	1,018,698
(2) 経常費用			
事業費	16,902,719	14,428,015	2,474,704
学会誌事業費	5,962,925	5,297,774	665,151
学会誌印刷費	3,108,134	2,737,225	370,909
学会誌別刷印刷費	435,160	351,560	83,600
学会誌委託費	1,789,040	1,649,560	139,480
学会誌発送費	630,591	559,429	71,162
英文誌事業費	701,682	726,764	△ 25,082
全国大会事業費	6,003,676	4,851,732	1,151,944
研究会事業費	1,675,225	1,683,539	△ 8,314
学生研究発表会事業費	387,084	741,600	△ 354,516
50周年記念事業費	1,732,527	661,907	1,070,620
HP管理費	132,000	231,000	△ 99,000
各種委員会事業費	165,765	62,875	102,890
支部事業費	52,695	100,824	△ 48,129
その他事業費	89,140	70,000	19,140
管理費	4,481,531	4,511,926	△ 30,395
封筒印刷費	99,000	99,000	0
その他印刷費	10,141	4,256	5,885
通信運搬費	121,399	84,806	36,593
会議費	23,375	23,375	0
旅費交通費	22,556	46,106	△ 23,550
賃借料	11,990	14,500	△ 2,510
租税公課	80,490	70,100	10,390
支払報酬料	140,200	110,000	30,200
事務委託費	3,412,335	3,316,418	95,917
Web選挙システム運用費	0	187,000	△ 187,000
会員情報管理システム運用費	521,150	522,244	△ 1,094
雑費	38,895	34,121	4,774
経常費用計	21,384,250	18,939,941	2,444,309
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 560,278	865,333	△ 1,425,611
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 560,278	865,333	△ 1,425,611
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 560,278	865,333	△ 1,425,611
一般正味財産期首残高	36,065,475	35,200,142	865,333
一般正味財産期末残高	35,505,197	36,065,475	△ 560,278
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,505,197	36,065,475	△ 560,278

予算対比正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	200	3,034	△ 2,834	
特定資産受取利息	200	3,034	△ 2,834	
受取入会金	40,000	47,000	△ 7,000	
受取入会金	40,000	47,000	△ 7,000	
受取会費	7,876,000	8,139,000	△ 263,000	
正会員受取会費	6,836,000	6,915,000	△ 79,000	
学生会員受取会費	240,000	324,000	△ 84,000	
賛助会員受取会費	800,000	900,000	△ 100,000	
事業収益	11,303,500	12,575,474	△ 1,271,974	
学会誌事業収益	2,800,000	2,764,320	35,680	
学会誌販売収益	150,000	154,320	△ 4,320	毎日学術販売分6、9、12月 ※43-1冊子体発行2026年度
学会誌論文掲載料収益	2,200,000	2,160,000	40,000	Vol. 42-2, 3, 4 , 43-1 計21件
学会誌広告収益	450,000	450,000	0	機関誌広告料1件
英文誌事業収益	500,000	400,400	99,600	ITEL掲載料6件
全国大会事業収益	5,803,500	6,810,700	△ 1,007,200	第50回大会
研究会事業収益	1,650,000	1,503,400	146,600	
研究報告購読料収益	1,440,000	1,294,400	145,600	4,000円×319名、7,700円×2団体他
研究報告登録収益	210,000	209,000	1,000	第1, 2, 3, 4, 5, 6回、特集論文研究会
著作権使用料収益	130,000	118,561	11,439	学術著作権協会
50周年記念事業収益	420,000	978,093	△ 558,093	前期入金協賛金 25年度分振替含む
雑収益	3,000	59,464	△ 56,464	
受取利息	3,000	39,464	△ 36,464	
雑収益	0	20,000	△ 20,000	第50回大会講師謝金 石桁正士 受取辞退
経常収益計	19,222,700	20,823,972	△ 1,601,272	
(2) 経常費用				
事業費	16,370,160	16,902,719	△ 532,559	
学会誌事業費	5,920,000	5,962,925	△ 42,925	
学会誌印刷費	3,150,000	3,108,134	41,866	Vol. 42-2 190頁、42-3 84頁、42-4 70頁 43-1 112頁
学会誌別刷印刷費	400,000	435,160	△ 35,160	Vol. 42-2、42-3、42-4 43-1
学会誌委託費	1,740,000	1,789,040	△ 49,040	Vol. 42-2、42-3、42-4 43-1
学会誌発送費	630,000	630,591	△ 591	Vol. 42-2、42-3、42-4 43-1
英文誌事業費	650,000	701,682	△ 51,682	
全国大会事業費	5,462,000	6,003,676	△ 541,676	第50回大会
研究会事業費	1,500,000	1,675,225	△ 175,225	第1, 2, 3, 4, 5, 6回、特集論文研究会関係費
学生研究発表会事業費	497,660	387,084	110,576	
50周年記念事業費	1,725,500	1,732,527	△ 7,027	50周年記念シンポジウム講師謝金・旅費交通費、50周年記念誌発行費用、記念ボールペン関連費用
HP管理費	132,000	132,000	0	
各種委員会事業費	270,000	165,765	104,235	顕彰・産学連携委員会関係費用
支部事業費	123,000	52,695	70,305	東海、関西、関東、中部支部
その他事業費	90,000	89,140	860	第20回医療系eラーニング全国交流会 共催金 第36回教育・学習支援システム若手の会 協賛金 他
管理費	4,465,200	4,481,531	△ 16,331	
封筒印刷費	80,000	99,000	△ 19,000	封筒代
その他印刷費	10,000	10,141	△ 141	4-3月コピー代
通信運搬費	110,000	121,399	△ 11,399	4-3月送料
会議費	30,000	23,375	6,625	zoom利用料
旅費交通費	60,000	22,556	37,444	事務局旅費
賃借料	20,000	11,990	8,010	総会会場費
租税公課	81,000	80,490	510	法人住民税
支払報酬料	134,200	140,200	△ 6,000	法人税申告報酬
事務委託費	3,400,000	3,412,335	△ 12,335	4-3月委託費
会員情報管理システム運用費	520,000	521,150	△ 1,150	4-3月委託費
雑費	20,000	38,895	△ 18,895	振込手数料、残高証明書
経常費用計	20,835,360	21,384,250	△ 548,890	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,612,660	△ 560,278	△ 1,052,382	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,612,660	△ 560,278	△ 1,052,382	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,612,660	△ 560,278	△ 1,052,382	
一般正味財産期首残高	36,065,475	36,065,475	0	
一般正味財産期末残高	34,452,815	35,505,197	△ 1,052,382	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	34,452,815	35,505,197	△ 1,052,382	

財産目録

2026年 3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行茨木支店	同上	12,401,231
		三菱UFJ銀行上新庄	同上	12,252,307
		郵便振替口座東淀川		6,905,265
	未収金	受取会費	管理運営業務の未収分、研究会参加費収入	1,657,500
	前払金	グループウェア利用料等	事業運営業務の前払分	66,000
	棚卸資産	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分	320,902
流動資産合計				33,603,205
(固定資産)	特定資産			
	法人運営積立資産	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
	大会企画等事業積立	普通預金 みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	1,144,826
固定資産合計				8,944,826
資産合計				42,548,031
(流動負債)	未払金			
		業務委託費他	事業・管理運営業務の未払分	4,314,434
	前受会費			2,328,000
	正会員	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	1,887,000
	学生会員	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	80,000
	賛助会員	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	350,000
	研究報告購読料	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	7,000
	正会員(初中等)	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	4,000
	預り金			400,400
	ITEL預り金			400,400
	流動負債合計			
負債合計				7,042,834
正味財産				35,505,197

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	2,687,099	3,034	1,545,307	1,144,826
合 計	10,487,099	3,034	1,545,307	8,944,826

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	1,144,826	(—)	(1,144,826)	—
合 計	8,944,826	(—)	(8,944,826)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	1,589,500	0	1,589,500
研究会参加費収益	68,000	0	68,000
合 計	1,657,500	0	1,657,500

附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月内閣府公益認定等委員会、平成30年6月改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略とする。

監 査 報 告 書

2026 年 5 月 19 日

一般社団法人 教育システム情報学会

会長 小松川 浩 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 松原行宏



監事 佐々木 整



私たち監事は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 定款の改定に関する件

趣旨：本学会の終身会員は制度ができて10年以上になるが、これまで申請はなく、現状で終身会員は存在しないことから、「終身会員」を廃止する。そのため、定款の終身会員に関する規定を改定するものである。

新	旧
(法人の構成員) 第5条 この法人に、次の会員を置く。 (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人 (2) 学生会員 学生であって、この法人の目的に賛同して入会した個人 (3) 名誉会員 理事会の推薦と社員総会の承認を得た個人 (4) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した団体または個人	(法人の構成員) 第5条 この法人に、次の会員を置く。 (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人 (2) 学生会員 学生であって、この法人の目的に賛同して入会した個人 (3) 名誉会員 理事会の推薦と社員総会の承認を得た個人 (4) 終身会員 この法人に長年に渡って寄与し、理事会の承認を得た個人 (5) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した団体または個人
(入会) 第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、理事会の定めるところにより申し込み、その承認を受けなければならない。 2. 社員総会において名誉会員に承認された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員とする。	(入会) 第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、理事会の定めるところにより申し込み、その承認を受けなければならない。 2. 社員総会において名誉会員に承認された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員とする。 3. 理事会において終身会員に承認された者は、再入会の手続きを要せず、継続して会員に留まることができる。
(経費の負担) 第8条 会員は、入会の時及び毎年、入会金及び会費を納入しなければならない。 2. 学生会員及び賛助会員は、入会金を納めることを要しない。 3. 名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。	(経費の負担) 第8条 会員は、入会の時及び毎年、入会金及び会費を納入しなければならない。 2. 学生会員及び賛助会員は、入会金を納めることを要しない。 3. 名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。 4. 終身会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。

[第 12 回社員総会 報告事項]

I 2026 年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的知見や見識の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。1974 年 8 月に CAI 学会として設立され、その後、教育システム情報学会に名称を改め、2014 年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育・学習支援分野におけるテクノロジー利用は、社会の DX 化に伴う教育環境の変化とともに、教育・学習の社会的インフラ構築に必要不可欠となっている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献を推進するとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営の推進・改革を行う。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。学会誌の取組では、著者に寄り添った丁寧な査読プロセスを通じて多くの優れた論文を会員に届けることが重要となる。昨年度までに、論文フォーマットの整備を図り、時代に即した形態に合わせることにした。英文誌の取組では、教育工学会との合同英文誌（ITEL）を継続した。2026 年度は、引き続き学会の特集的なテーマと連携した学会誌の充実化や社会動向に応じた様々なニーズに呼応したテーマの検討を進めていく。特に 2026 年度は、学会として重点的に取り扱う研究課題領域については重点研究推進委員会が中心に推し進め、今後推進を検討する研究課題領域については研究活性化委員会をハブに、大会・研究会・論文誌関連の委員長も参画して議論を始めることとしている。さらに、研究会委員会でも 2025 年度に改革を行い、2026 年度からは従来の研究会の回数を見直しつつ、重点研究推進委員会や研究活性化委員会と連携して、研究会に接続する形でのイベント開催や、産学官連携委員会と連携した賛助会員との研究交流の場も提供していく。

1.2 支部活動の活性化

本学会には全国に 8 つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っており、2024 年度には北海道支部と四国支部において学会 50 周年記念のイベントを開催した。一方で、一部の支部において Web サイトの整備ができていない状況にあるなど、課題も存在する。2026 年度は、引き続き支部間の連携を強化することで、課題への対応と支部活動の活性化を図る。

1.3 会員増強

本学会の総会員数は 1,173 人（2026 年 3 月 13 日現在）で、近年減少傾向にある。50 周年記念事業を契機として、異分野や産業界との積極的な交流を行ったり、学会ウェブサイトおよび SNS を活用した学会自体の PR 活動を展開したりすることにより、とくに若い世代の正会員や学生会員、賛助会員を中心に会員数の増加を図る。また、会員と非会員の両方に訴求できる情報発信を行い、会員にメリットのある新たなサービスも模索していくことで、会員継続の促進を図る。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の主な収入源は会費のほか、全国大会、論文掲載料や企業広告等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題であった。財務状況に関しては、コロナ禍において赤字が顕在化したのが 2023 年度には概ね収支の均衡が図られるようになった。しかし、物価の上昇にあわせて学会の各事業においても費用が増加する傾向にあり、学会全体の収支差額では赤字にむかう圧力が高まっていた。そのため 2025 年度に会費改定について検討を進めて、新たな価格で会費請求を実施することとした。また研究会の参加費などの見直し等も図った。2026 年度は、前年度までの 50 周年記念事業の支出の影響にも配慮しつつ計画的な対応を図りながら、会費改定による収益増を活用したサービスの充実化に努めていく予定である。

1) 初等中等教員との連携強化

初等中等教員における ICT 活用教育が進み、関わる研究活動の活性化が期待される。そこで、重点研究推進委員会の情報教育研究部会を立ち上げ、今後の進め方の検討を行った。2026 年度は、日本情報科教育学会や日本産業技術教育学会と組織的な連携による大会や研究会を通じて、高校の情報・中学校の技術家庭など、具体的な科目・課程を想定し、積極的に初等中等教員に関わるイベントを実施して、会員増に努める。

2) 産学連携の強化

昨今の生成 AI の普及や DX 化の流れの中で、これらに関わる人材の育成や教育システムの開発・導入が進んでいる。これらに関連する産業界との連携は、本学会の運営基盤上、極めて重要な事項といえる。産学連携委員会を中心に、産業界のニーズをきめ細かく把握し、50 周年記念事業やラーニングイノベーションングランプリ (LIGP)、他の委員会と連携しながら、産業界の本学会参画を促してきた。2026 年度も継続して産学連携を推進し、企業と本学研究者とのマッチング事例の収集や情報のポータルサイト等の企画を実施していく。また研究会の場での賛助会員と研究交流も図り、賛助会員のニーズに応えた取組に努める。

3) 規程の見直し・整備

時代の流れを反映して、学会の規程の見直し・整備を継続的に行っていく。近年改定がなされていなかった一部の細則に運用とのズレが判明したことから、2025 年度は特に細則について現状の運用に照らして再点検を行った。また、2024 年度に制定した倫理綱領を周知するとともに、新規の規程や細則についても検討を図った。2026 年度も継続的に見直しを図っていく。

4) 情報発信の効率的な運用

Google for Nonprofits の活用により、メーリングリストの管理、Google Drive による情報共有、Google サイトの活用によるウェブサイトの作成が容易になったほか、Slack for Nonprofits の活用により Slack での情報共有も容易になった。2026 年度は、引き続き広報委員会が中心となり、学会ウェブサイトや SNS (X、Facebook、YouTube など) も活用して学会の PR 活動を展開していくほか、各委員会や各支部で独自に情報発信が行えるよう支援していく。

5) 学会誌運営の効率化とコスト軽減の検討

2024 年度に更新した電子投稿・査読管理システムとともに、編集委員会内にも新たに導入展開したコラボレーションシステム (slack) による編集議論の拡充と効率的・効果的なシステム本格運用を進める。文書更新・公開等も積極的に進めることで会員に対する透明性の高い編集業務運営を図った。同時に、財務と連携し、論文誌の編集および刊行に関わる費用に関する見直しを実施し、デジタル化をさらに進めるべく原稿テンプレート見直しと別刷り及び掲載料の一体的な費用見直しを図り、学会誌に関する経費削減を図った。2026 年度は、試行から運用に向けて実施を展開する。

2 運営活動計画

2.1 第12回社員総会

日 時：2026年6月20日（土）
場 所：静岡大学浜松キャンパスと Zoom による
ハイブリッド開催

2.2 理事会

- | | |
|--|----------------------------------|
| ○第61回理事会
日時：2026年5月23日（土）
場所：Zoom によるオンライン会議 | ○第64回理事会
日時：2026年12月
場所：未定 |
| ○第62回理事会
日時：2026年6月20日（土）
場所：静岡大学浜松キャンパスと Zoom に
よるハイブリッド開催 | ○第65回理事会
日時：2027年3月
場所：未定 |
| ○第63回理事会
日時：2026年9月5日（土）
場所：オンライン会議 | |

2.3 支部長会

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ○第49回支部長会
日時：2026年5月23日（土）
場所：Zoom によるオンライン会議 | ○第51回支部長会
日時：2026年12月
場所：未定 |
| ○第50回支部長会
日時：2026年9月5日（土）
場所：オンライン会議 | ○第52回支部長会
日時：2027年3月
場所：未定 |

2.4 財務

適正な予算編成のもと、収支のバランスに注視しながら予算執行に伴う財務状況の変化を把握し、四半期ごとに決算・監査を実施する。収益の柱の一つとなる会費について、納入状況の正確な把握を行い、のとともに会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等を通じて納入率の向上を目指す。各委員会・支部が主体となり行われる事業およびそれらの管理業務に関わる収益と費用の構造を適切に把握し、業務フローの効率化による財務改善を推し進めていく。

特に、2026年度より、学会会費の改定や学会誌事業および研究会事業における収益構造の更改が実施される。学会事業の活性化や物価上昇に伴う費用の増大傾向に対して、学会全体の財務面での体力強化が実現できているかを注視していく。

さらに、これまでと同様に経費削減や業務内容の再検討、事業間の連携などを推し進めていく。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 重点研究推進委員会

- ・数理研究部会では、JSiSEの夏の研究会と連動して特別講演会（仮）（JAIR、JASLAと連携予定）を実施する。また、全国大会で企画セッション（JAIRと連携）を予定する。MJIRの活動に対しても協賛をして、人的な交流を図る。
- ・看護医療情報学研究部会では、本部会へのニーズ把握と活動の広報を主に活動を行う。部会HPにGoogleフォームを設置したアンケートより、本部会への期待や関心分野、関与意向を把握する。結果は、次年度以降の活動方針や予算申請の根拠資料とすると共に、本部会での活動によるニーズの変化を経時的に蓄積すると共にHP上で公開していく。全国大会で「多分野共創」を軸に看護教育におけるDX・AI・VR活用や実践事例をテーマとした対話型企画を提案する。
- ・情報教育研究部会では、他学会と連携してアンケート調査を実施する。アンケート集計と分析を行い、

特に協力学会と分析結果の共有と知見の抽出を図る。

2) 研究活性化委員会

- ・2026 年度研究活性化テーマに関する推進・各委員会との連携
- ・2026 年度第二種 SIG 活動の推進
- ・第 1 種 SIG についての予算執行方法の詳細決定
- ・2027 年度第二種 SIG テーマの公募
- ・2027 年度第二種 SIG, 第一種 SIG の選定
- ・2027 年度研究活性化テーマの決定
- ・2028 年度研究活性化テーマの議論

3) 広報委員会

- ・ニューズレターの作成 (年 4 回)
- ・jnews での会員向け情報発信
- ・SNS (X, Facebook) での情報発信

4) 学会誌編集委員会

- ・学会誌：期間中 42(2)～43(1)の 4 回分の学会誌刊行を行う。
- ・50 周年記念別冊発刊を 43(1)にて行う
- ・特集論文：43(2)に向けた特集論文募集「高度な対話による先進的な教育・学習システム」について、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、適切な論文審査を行う。
- ・全国大会の企画セッション等を活用して学会誌への論文投稿の活性化を図る。
- ・その次の特集論文募集 (44(2)) に向けた特集論文研究会を企画・運営する。
- ・解説記事を含む学会誌の充実を図る。
- ・編集委員会を年 4 回開催する (予定)。

5) 英文誌編集委員会

- ・学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITEL の編集を行う。このために、(1)英文投稿論文の受付、(2)英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3)採択された論文による英文誌の編集、(4) ITEL の広報活動(Web, メール等)、(5) ITEL の Web・J-Stage の運営を行う。また、適宜、ITEL 運営のためのルール化の作業を行う。さらに、JSiSE 英文誌編集委員会として、ITEL への投稿推進の検討等を行う。

6) 研究会委員会

- ・5 回の定期研究会 (春季, 夏季, 秋季, 冬季, 特別) を開催する。
(特別研究会は編集委員会と共同開催)
- ・他委員会との連携を強化し、SIG セッションや企業セッション等を実施する。
- ・研究会独自の特別企画を実施する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会や研究会に併せて、研究会委員会を開催する (年 1 回開催予定)。

7) 全国大会委員会

- ・第 51 回大会 (於：徳島大学常三島キャンパス) の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る。

8) 人材育成委員会

- ・学会の他の委員会とも連携し、学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、優秀者に対する表彰に関する支援を行う。また、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。若手会員増のための施策も検討・実施する。

9) 顕彰委員会

- ・功績賞・功労賞選定委員会を組織し、候補者を理事会に推薦する。

- ・名誉会員の選出に向けた活動を行う。
- ・表彰規定に定める方法で、顕彰委員会の下に、表彰の種類ごとに選定委員会を設ける。
- ・新しい賞の設置等を検討する。

10) 産学連携委員会

- ・JSiSE 産学連携委員会は、教育システム情報学の領域・分野において、産学が知見を持ち寄ることによってどのような社会課題・技術課題を解決できるのか、その共通理解を促進し、教育システム情報学会における産学連携を強化することを目的とする。そのための具体的な手段として、各種表彰の取り組み、産学交流会・企画セッションなど交流イベントの運営、ポータルサイトの整備などに取り組む。

11) 研究倫理委員会

- ・必要に応じて規程等の見直し、修正を行うとともに周知する。
- ・また、規程に基づき、不正行為・ハラスメント行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を検討する。

3. 2 支部活動

1) 北海道支部

- ・北海道内に分散する支部会員の研究交流を活性化し、オンラインでの研究情報共有を推進する。
- ・幹事主導による話題提供や小規模なオンライン交流会を実施し、持続可能な研究交流の仕組みづくりを進める。
- ・また、今年度も他組織が企画する事業に対して、後援の機会があれば積極的に対応し、会員間のネットワーク強化と地域連携の促進を図る。

2) 関東支部

- ・関東支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化を図るため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携に関する事業を行う。
- ・特に、関東・東北地区の特徴を活かして産業界・学术界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

- ・支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や若手研究者の育成のための活動など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部の組織・運営体制を整え、支部役員の分業化を進める
- ・東海地区における教育研究活動を幅広く支援する
- ・本部と支部の円滑な連携を図る
- ・産学連携活動を進める
- ・若手研究者を支援する
- ・新入会員を勧誘する
- ・関連する他学会との連携を進める

5) 関西支部

- ・関西支部会員相互の交流を促進し、支部活動の活性化を図ることで、支部会員の教育・研究活動の一層の充実を目指す。
- ・特に、(1) 支部研究会（研究交流の機会の充実）、(2) 情報教育（DS・AI 教育を含む、課題や実践の共有）、(3) 産学連携（産業界との情報交換・連携の推進）、(4) 支部運営体制の充実（体制整備）に注力する。

6) 中国支部

- ・教育システム情報学会中国支部は、中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と

産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。

7) 四国支部

- ・若手同士の相互交流により四国地区を活性化させるため、四国以外の地区の参加者も参加可能な形で学生研究発表会の開催する。
- ・活動活性化を図るため、関連イベントに支部として共催・協賛・後援を積極的に行い、四国地区における本学会および支部の認知拡大を図る。
- ・四国内で開催される教育システム情報学に関する講演会への支援をおこなう。教育システム情報学会四国支部会員から企画を募る。

8) 九州支部

- ・支部会員の教育研究活動の活性化を図る。Web ページによる情報提供や支部メーリングリスト、支部総会、支部役員会等を活用して、支部会員同士の意見交換・相互交流を図り、活動の活性化を行う。また、九州地区および沖縄地区において学生研究発表会を開催して、研究発表を通じた学生の教育・研究の促進を行うとともに、支部会員同士の交流の活性化を行う。

4 学会誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）	英文誌（合同英文誌）
Vol. 43, No. 2 JSiSE2026（特集号）	Vol. 6, No. 1 ITEL2026
Vol. 43, No. 3 JSiSE2026	
Vol. 43, No. 4 JSiSE2026	
Vol. 44, No. 1 JSiSE2027	

5 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 42, No. 1 研究報告	Vol. 42, No. 4 研究報告
Vol. 42, No. 2 研究報告	Vol. 42, No. 5 研究報告
Vol. 42, No. 3 研究報告	

6 ニュースレターの発行（広報委員会所掌）

No. 258 2026 年 4 月上旬	No. 260 2026 年 10 月上旬
No. 259 2026 年 7 月上旬	No. 261 2027 年 1 月上旬

7 全国大会講演論文集の発行（全国大会会委員会所掌）

第 51 回全国大会講演論文集 2026 年 9 月

8 研究会の開催（研究会委員会所掌）

回	テーマ	開催日	会場
春季研究会	DX・AI 時代の学習環境／ヘルスケア分野の DX 人材育成／一般	5 月 23 日（土）	早稲田大学 早稲田キャンパス
夏季研究会	ICT を活用した学習支援と教育の質保証／一般	7 月 5 日（日）	札幌市社会福祉センター（札幌市中央区）
秋季研究会	AI 時代における学習支援システムと実践／一般	10 月 24 日（土）	しいのき迎賓館（予定）
冬季研究会	創造性を育む教育システム／一般	2027 年 1 月 予定	東北大学
特別研究会	検討中	2027 年 3 月 予定	検討中

9 全国大会（全国大会委員会所掌）

第 51 回全国大会

日 時：2026 年 9 月 12 日（土）～9 月 14 日（月）

会 場：徳島大学常三島キャンパス（徳島市）

Ⅱ 2026 年度予算計画に関する件

以下の通り、2026 年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

科 目	2026 年度 予算額	2025 年度 予算額
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
特定資産運用益	2,000	200
特定資産受取利息	2,000	200
受取入会金	40,000	40,000
受取入会金	40,000	40,000
受取会費	9,496,500	7,876,000
正会員受取会費	8,306,500	6,836,000
学生会員受取会費	240,000	240,000
賛助会員受取会費	950,000	800,000
事業収益	11,308,000	11,303,500
学会誌事業収益	3,178,000	2,800,000
学会誌販売収益	160,000	150,000
学会誌論文掲載料収益	2,568,000	2,200,000
学会誌広告収益	450,000	450,000
英文誌事業収益	500,000	500,000
英文誌論文掲載料収益	500,000	500,000
全国大会事業収益	5,601,000	5,803,500
全国大会参加費	2,675,000	2,852,500
懇親会参加費	1,240,000	1,240,000
企業展示広告収益	1,541,000	1,571,000
予稿集論文掲載料収益	145,000	140,000
研究会事業収益	1,600,000	1,650,000
研究報告購読料収益	1,400,000	1,440,000
研究報告登録収益	200,000	210,000
学生研究発表会収益	299,000	
著作権使用料収益	130,000	130,000
50 周年記念事業収益		420,000
雑収益	20,000	3,000
受取利息	20,000	3,000
経常収益計	20,866,500	19,222,700
(2) 経常費用		
事業費	16,185,660	16,370,160
学会誌事業費	5,471,000	5,920,000
学会誌印刷費	3,165,000	3,150,000
学会誌別刷印刷費	220,000	400,000
学会誌委託費	1,506,000	1,740,000
学会誌発送費	580,000	630,000
英文誌事業費	650,000	650,000
全国大会事業費	5,601,000	5,462,000
研究会事業費	1,600,000	1,500,000
重点研究推進事業費	217,000	

学生研究発表会事業費	826,660	497,660
50周年記念事業費用		1,725,500
HP管理費	132,000	132,000
各種委員会活動費	270,000	270,000
支部事業費	98,000	123,000
学会誌アーカイブ事業費	1,200,000	
その他事業費	120,000	90,000
管理費	4,617,000	4,465,200
封筒印刷費	90,000	80,000
その他印刷費	10,000	10,000
通信運搬費	110,000	110,000
会議費	30,000	30,000
旅費交通費	60,000	60,000
賃借料	30,000	20,000
租税公課	70,000	81,000
支払報酬費	110,000	134,200
事務委託費	3,400,000	3,400,000
Web選挙システム運用費	187,000	0
会員情報管理システム運用費	500,000	520,000
雑費	20,000	20,000
経常費用計	20,802,660	20,835,360
当期経常増減額	63,840	△ 1,612,660
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	63,840	△ 1,612,660
一般正味財産期首残高		
一般正味財産期末残高		
Ⅱ 正味財産期末残高		

2. 正味財産増減予算書内訳表

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

科 目	実施事業会計												委員会小計
	全国大会委員会	研究会委員会	学会誌編集委員会	英文誌編集委員会	重点研究推進委員会	広報委員会	人材育成委員会	顕彰委員会	研究倫理委員会	研究活性化委員会	産学連携委員会	共進(研究費)	
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
特定資産受取利息												2,000	2,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金													0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費													0
学生会員受取会費													0
賛助会員受取会費													0
事業収益	5,601,000	1,600,000	3,178,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0	130,000	11,009,000
学会誌事業収益	0	0	3,178,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,178,000
学会誌販売収益			160,000										160,000
学会誌論文掲載料収益			2,568,000										2,568,000
学会誌広告収益			450,000										450,000
英文誌事業収益	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000
英文誌論文掲載料収益				500,000									500,000
全国大会事業収益	5,601,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,601,000
全国大会参加費	2,675,000												2,675,000
懇親会参加費	1,240,000												1,240,000
企業展示広告収益	1,541,000												1,541,000
予稿集論文掲載料収益	145,000												145,000
研究会事業収益	0	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000
研究報告購読料収益		1,400,000											1,400,000
研究報告登録収益		200,000											200,000
学生研究発表会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000
雑収益	0												0
受取利息													0
経常収益計	5,601,000	1,600,000	3,178,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0	132,000	11,011,000
(2) 経常費用													
事業費	5,601,000	1,600,000	5,471,000	650,000	0	0	297,660	170,000	0	0	100,000	1,452,000	14,141,660
学会誌事業費	0	0	5,471,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,471,000
学会誌印刷費			3,165,000										3,165,000
学会誌別刷印刷費			220,000										220,000
学会誌委託費			1,506,000										1,506,000
学会誌発送費			580,000										580,000
英文誌事業費	0	0	0	650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	650,000
英文誌委託費				650,000									650,000
全国大会事業費	5,601,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,601,000
大会委託費	1,844,000												1,844,000
会場費	732,000												732,000
給与手当	773,000												773,000
通信運搬費	22,000												22,000
会議費	280,000												280,000
懇親会費	1,240,000												1,240,000
謝金・旅費交通費	200,000												200,000
消耗品費	130,000												130,000
雑費	380,000												380,000
研究会事業費	0	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000
研究会委託費		1,250,000											1,250,000
会議費		40,000											40,000
通信運搬費		10,000											10,000
旅費交通費													0
給与手当		60,000											60,000
会場費		240,000											240,000
雑費													0
重点研究推進事業費	0				217,000								217,000
学生研究発表会事業費	0	0	0	0	0	0	297,660	0	0	0	0	0	297,660
HP管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	132,000
各横委員会活動費	0	0	0	0	0	0	0	170,000	0	0	100,000	0	270,000
顕彰委員会								170,000					170,000
研究活性化委員会											0		0
産学連携委員会											100,000		100,000
支部事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌アーカイブ化事業費												1,200,000	1,200,000
その他事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
その他支援費												120,000	120,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費													0
その他印刷費													0
通信運搬費													0
会議費													0
旅費交通費													0
賃借料													0
租税公課													0
支払報酬費													0
事務委託費													0
Web運営システム運用費													0
会員情報管理システム運用費													0
HPリニューアル費													0
雑費													0
経常費用計	5,601,000	1,600,000	5,471,000	650,000	0	0	297,660	170,000	0	0	100,000	1,452,000	15,341,660
当期経常増減額	0	0	△ 2,293,000	△ 150,000	0	0	△ 297,660	△ 170,000	0	0	△ 100,000	△ 1,320,000	△ 4,330,660
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計													
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 2,293,000	△ 150,000	0	0	△ 297,660	△ 170,000	0	0	△ 100,000	△ 1,320,000	△ 4,330,660
一般正味財産期首残高													0
一般正味財産期末残高													
II 正味財産期末残高													

事務局予算①管理費		
(2026年4月1日から2027年3月31日まで)		
科目	法人会計	備考
受取入会金	40,000	
受取入会金	40,000	前年度予算同額
受取会費	9,496,500	
正会員受取会費	8,306,500	2026年1月31日現在の会員数 正会員 1,024名×95%の納入率で試算 973名×8,500円=8,270,500円 正会員(初中等) 9名×4,000円=36,000円
学生会員受取会費	240,000	学生会員 76名×80%の納入率の試算 60名×4,000円=240,000円
賛助会員受取会費	950,000	賛助会員 19団体19口×100%の納入率の試算 19口×50,000円=950,000円
事業収益	130,000	
抄録料・著作権使用料等収益	130,000	学術著作権協会
雑収益	20,000	
受取利息	20,000	
雑収益	0	
	9,686,500	
事業費	120,000	
HP管理費	132,000	ジェイオーシーネットワーク
学会誌アーカイブ化事業費	1,200,000	
その他支援費	120,000	
管理費	4,617,000	
封筒印刷費	90,000	封筒代
その他印刷費	10,000	事務局コピー代
通信運搬費	110,000	事務局送料
会議費	30,000	zoom利用料
旅費交通費	60,000	事務局交通費
賃借料	30,000	総会会場費
租税公課	70,000	法人税
支払報酬費	110,000	法人税申告報酬
事務委託費	3,400,000	国際文献社契約金額算定基準書より「1～3、5～11、17の発送手数料」
Web選挙システム運用費	187,000	26年度選挙あり(理事・社員)
会員情報管理システム運用費	500,000	国際文献社契約金額算定基準書より「12. システム利用料」
雑費	20,000	振込手数料
経常費用計	4,617,000	
当期経常増減額	5,069,500	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
棚卸減耗費	0	
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
当期一般正味財産増減額	5,069,500	
一般正味財産期首残高		
一般正味財産期末残高		
Ⅱ 正味財産期末残高		

報告事項Ⅲ 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

今年度、下記、定款に基づく資格喪失予定者の人数は、29名であることを報告します。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費を3年以上滞納したとき